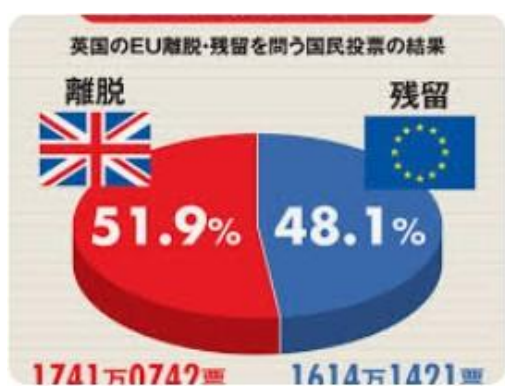


## 英国 EU 離脱 5 年経過（592号）

2025年 3月 石館

英国が欧州連合を離脱して5年を超えた。貿易の減少や移民の増加など離脱時の期待とは裏腹の誤算が目立つ。労働党のスターマー政権が取り組む EU との関係修復も今のところ大きな進展を見せていない。



離脱の経緯を振り返ってみる。英国では2016年国民投票で離脱派が勝利し20年1月31日付けで離脱した。移行期間を経て完全に離脱したのは20年12月31日だった。

当初は離脱のメリットとして、EU 側の規制から自由になる“英国の主権回復”が強調された。だが離脱後は英 EU 間で煩雑な通関手続きが復活し、スムーズな取引が阻害されているのが現状だ。

英国の製造業団体“メイク UK”の23年12月の貿易報告書によると、離脱後は製造業者の9割が対 EU 貿易に“支障が出ている”と答えた。英国の統計によると、21-23年の英国から EU への輸出額は、離脱前の水準に比べ約3割減少したという。

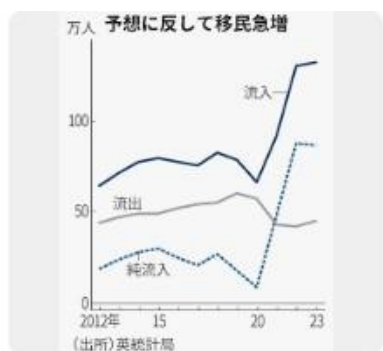


英国のイワシ漁

離脱後も EU との間の関税ゼロは維持したが、輸出入に煩雑な通関手続きが生じた。書類の記入などの手間が膨大で、輸出を止めた中小事業者は多い。輸入コストの増大はロシアのウクライナ侵略などによるインフレを助長した。

ジョンソン元首相らの推進派は“離脱で英国の漁場を取り戻せる”と主張していた。EU の“共通漁業政策”から抜ければ他国の漁船を英海域から締め出せると踏

んだがフランスなどが激しく反発。英国の漁業者が近海の水産物を独占することにならなかった。世界に多数存在する漁場になかで特に漁獲量の多い優良な漁場として世界 3 大漁場と呼ばれる地域が存在する。その一つが英国の近海である。しかし英国の 23 年の水産物輸出力は 33 万 6000 トンと、19 年の 4 分の 3 に減った。漁業者の競争力が高まるどころか廃業が相次いだ。



英EU離脱、誤算続きの5年 貿易減少・移民増加で後悔 - ...

8～19年の同時期（21万2000人）の3倍超となった。

移民の流入が流出よりはるかに多い

離脱の目的の一つだった、“移民削減”も実現できていない。離脱によって EU からの移民は減ったが、EU 以外のインド、ナイジェリアなどからの入国者は離脱に関係なく増えている。23年7月～24年6月の純移民（入国移民と出国移民の差）は72万8000人に上り、離脱前の18～19年の同時期（21万2000人）の3倍超となった。

英 BBC 放送によると、これは、英国の大学が財政難に陥る中、EU 圏以外の留学生獲得に力を入れ始めた影響もあるという。英仏海峡をボートで渡って不法入国する中東・アジア出身の後を絶たない状況だ。

こうした中、仮に国民投票が再び実施された場合、EU 再加盟に“賛成票を投じる”と答えた人は51%で反対の31%を大幅に上回った。

ただ、政界では与野党の大半が“既に終わった議論”と位置付けており、再加盟の機運は盛り上がっていない。離脱を完了したのは保守党のジョンソン政権時代だったが、24年7月に発足した労働党スターマー政権も“再加盟はしない”との姿勢を維持しつつ、EU との関係修復を掲げる。

EU との貿易は輸出の4割、輸入の5割を占める貿易相手との良好なビジネス関係は経済の底上げに欠かせない。

首脳間から実務者間までの様々なレベルでの EU との協議が始まっている。EU 側も労働党政権との関係修復の姿勢は歓迎するが、両者の思惑の違いが浮き彫り

になっている。英国は貿易の円滑化を優先し、食品の輸出入時の検査の廃止などを望んでいる。

域内取引や対米貿易の多い EU にとっては英国はそれほど大きな貿易相手ではない。離脱した国への特権を与えることの抵抗もあり、協議は進んでいない。EU は 18～30 歳の若者に目的を問わず双方の地域で 4 年まで滞在を認めること求める。EU 出身者の英大学への進学などを促す考えだ。英側は反移民の国内世論を気にして慎重だ。

離脱交渉を担ったキャメロン政権時代の高官は“離脱交渉の過程で英国は信頼を失った。労働党政権に交代した今も EU 内部には英政府との協力をためらう雰囲気がある”と語っている。

英国の経済状況は、他の EU 諸国に比べてもインフレによる物価高は著しい。このような経済状況が EU 離脱に矛先が向かっている一面もある。ただ保守党政権も労働党政権も EU 再加盟には全く目を向けていないが、果たしてこのまま再加盟の議論を無視して行けるであろうか。

2016 年の離脱に関する国民投票では、高年齢層が離脱に賛成が多かったが



それは栄光の大英帝国に対する幻想があり、ブラッセルの EU 幹部の風下に立つのは耐えられないと思っている年代ではなかったか。それから 10 年近くも経過し、離脱に賛成していた年齢層が更に年を取り、次第に再加盟を支持する年齢層が増えるのではないか。

英国国民投票、若年層は大半が「残留」世代間で意識に違い - 日本...

かつては独、仏と並び EU の大国として存在感があり、今後トランプの米国と EU が

対峙していくためには、EU の一員として英国の存在が重要ではないかと思われるが。

2月27日、スターマー英首相は、ワシントンで就任後トランプと初の首脳会を開いた。トランプ氏は会談後米英間で“貿易協定を締結する”と表明した。

合意すればトランプ関税を回避できる可能性がある。首脳会談後トランプ氏は新たな協定について“関税を必要としない真の貿易協定になる”と話し、関税撤廃の約束を含むとの見方を示した。

今回のスターマー首相の訪米は、何とか関税を回避してもらうため、トランプのご機嫌取りに徹し、挙句の果てに、通常あり得ない2回目の国賓招聘を行った。小生は英国人を良く知らないからかも知れませんが、何か英国側は毅然としたところが見られなかった。

英国はEUからの離脱後、他の国・地域との自由貿易（FTA）交渉に意欲を見せてきた。2024年12月には日本も加盟する包括的・先進的環太平洋経済連携協定（CPTPP）にも正式加盟した。